

氏 名	譚 鵬
学位の専攻分野の名称	博士（商学）
学位記番号	甲商第15号（文部科学省への報告番号甲第388号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2011年9月8日
学位論文題目	研究開発費会計の理論的・実証的研究
論文審査委員	（主査）教授 梶 浦 昭 友 （副査）教授 瀬 見 博 教授 井 上 達 男

論文内容の要旨

1. 論文構成

本論文は、研究開発費会計に関わる諸課題を、理論および実証の両面から検討することを目的としている。論文は以下のように、3部17章から構成されている。

第1章 研究開発費会計を巡る研究課題

第I部 研究開発費会計の歴史の変遷—米国・日本・国際会計基準を中心として

第2章 米国における研究開発費会計の歴史の変遷

第3章 SFAS 2に関する検討

第4章 日本における研究開発費会計の歴史の変遷

第5章 国際会計基準における研究開発費会計の歴史の変遷

第6章 研究開発費会計の歴史の変遷に関する考察

第II部 研究開発費会計の理論研究

第7章 研究開発費の認識

第8章 公正価値評価と企業価値

第9章 研究開発費の公正価値評価（1）—割引キャッシュ・フロー法の適用

第10章 研究開発費の公正価値評価（2）—リアル・オプション法の適用

第11章 研究開発費会計の理論研究に関する考察

第III部 研究開発費会計の実証研究

第12章 研究開発費が将来収益に及ぼす影響

第13章 無形資産の価値形成と研究開発費

第14章 研究開発費と企業価値形成—特許を中心として

第15章 研究開発費の会計処理と価値関連性研究

第16章 研究開発費会計の実証研究に関する考察

第17章 研究開発費会計の研究成果と課題

2. 各章の論点

第1章「研究開発費会計を巡る研究課題」では、本論文の研究背景および研究目的を述べた上で、論文の論理展開について整理している。

第Ⅰ部「研究開発費会計の歴史の変遷—米国・日本・国際会計基準を中心として」では、主要な会計基準を発展段階毎に分類し、時代ごとの特定の研究開発費の会計処理の採用理由、研究開発費の会計基準の改定の根拠を分析している。また異なる会計基準間の相互作用の有無等の問題に答えるために、研究開発費会計を歴史的な側面から検討している。

第2章「米国における研究開発費会計の歴史の変遷」では、米国の研究開発費会計の変遷を跡づけ、時期ごとの研究開発費会計を巡る議論の状況と変化について検討している。第3章「SFAS 2に関する検討」では、現在の米国の研究開発費会計を司る SFAS 2について、会計理論と会計実務両面から、SFAS 2が公表に至った背景を明らかにしようとしている。

第4章「日本における研究開発費会計の歴史の変遷」では、日本の研究開発費会計の変遷を跡づけ、時期ごとの研究開発費会計をめぐる議論の歴史の変遷について検討し、特に、米国と国際会計基準における研究開発費会計が日本の研究開発費会計に与えた影響を明らかにし、時期によって異なる会計基準の特色について考察している。第5章「国際会計基準における研究開発費会計の歴史の変遷」では、国際会計基準における研究開発費会計の変遷を跡づけ、時期ごとの変化を検討している。そこから各時期の基準の特徴および改訂理由を明らかにしている。第6章「研究開発費会計の歴史の変遷に関する考察」では、第Ⅰ部の小括として、米国、日本および国際会計基準における研究開発費会計の変遷をまとめ、相互の基準の各時期における主要な特徴と問題点を明らかにしている。

第Ⅱ部「研究開発費会計の理論研究」では、第Ⅰ部で整理された問題点のうち、研究開発費会計について最も重要と思われる認識と測定の問題、すなわち、「研究開発費は資産概念に適合するか」、「如何に認識・測定するか」、また「研究開発活動の特徴に適合する評価アプローチは何か」という事項を解明するため、公正価値評価とも関連させて、割引キャッシュ・フロー法およびリアル・オプション法を含む多面的な検討を行っている。

第7章「研究開発費の認識」では、資産の概念を整理した上で、研究開発費の認識について検討している。そこから研究開発費が資本的支出であることを明らかにし、貸借対照表での認識可能性を理論的に示している。第8章「公正価値評価と企業価値」では、公正価値の定義と要件を考察した上で、研究開発活動についての公正価値評価の適合性を検討し、その適用を提唱している。第9章「研究開発費の公正価値評価（1）—割引キャッシュ・フロー法の適用」では、公正価値評価の観点から評価アプローチを整理するとともに、割引キャッシュ・フロー法を中心に研究開発費における公正価値評価の意義を考察している。割引キャッシュ・フロー法の基本的な仮説は、将来の予測キャッシュ・フローが静態的かつ確実であり、経営者は環境変化に応じて企業の投資戦略を変える必要がないことである。この仮説では不確実性が高い研究開発活動の評価を誤る恐れがあるとし、割引キャッシュ・フロー法の限界を解明している。第10章「研究開発費の公正価値評価（2）—リアル・オプション法の適用」では、割引キャッシュ・フロー法の限界を克服するリアル・オプション法の意義、および研究開発費の評価への適用を検討している。また、事例分析によって、研究開発活動から創造される企業の成長オプションの価値評価に対するリアル・オプション法の適用について検討している。第11章「研究開発費会計の理論研究に関する考察」では、第Ⅱ部の小括として、研究開発費会計をめぐる理論研究の諸課題を整理し、研究開発費の資産計上の妥当性について理論的な側面から論述している。

第Ⅲ部「研究開発費会計の実証研究」では、研究開発費と将来収益との間の関係の有無、企業価値形成における研究開発費の役割、および研究開発費の資産計上の適合性を裏付ける会計情報の価値関連性という三つの側面から実証研究を行っている。

第12章「研究開発費が将来収益に及ぼす影響」では、研究開発費の営業利益への貢献度、および貢献の持続期間についての実証研究を行い、貢献の存在と一定期間の持続を検証している。第13章「無形資産の価値

形成と研究開発費」では、企業価値が現有資産の価値と無形資産の価値から構成されるという視点から、企業価値形成における無形資産の重要性を確認するため、無形資産の価値予測に利用される評価モデルを提示している。このモデルから無形資産の価値に関する決定要素となる各変数間の関係を示し、研究開発費は無形資産を創り出すための重要な要素であることを検証している。第14章「研究開発費と企業価値形成—特許を中心として」では、研究開発活動の成果の指標として特許に着目し、特許と企業価値形成との関連について実証を行っている。そこから、研究開発費と研究開発活動の成果である特許がともに企業価値形成の重要な要素であることを検証している。第15章「研究開発費の会計処理と価値関連性研究」では、研究開発費を資産計上するという本論文の基盤となる視点に関して、従来からの研究開発費の発生時費用処理による報告純資産簿価や報告当期純利益と、研究開発費を資産計上した修正数値を比較して、修正数値に追加的な情報内容があることを検証している。そこから、正味年間研究開発費とそれを反映した修正後研究開発資産は、投資者にとって価値の高い情報であることを立証している。第16章「研究開発費会計の実証研究に関する考察」では、第Ⅲ部の小括として、研究開発費会計をめぐる実証研究の諸課題を整理している。以上の第Ⅲ部の実証研究の結果から、研究開発費の資産計上に妥当性があること、ならびに研究開発費を資産化した会計情報が意思決定に有用な情報を提供することを立証し、研究開発費の会計基準を再検討してゆく必要性があることを示唆している。

最後となる第17章「研究開発費会計研究の成果と課題」では、第Ⅰ部、第Ⅱ部、ならびに第Ⅲ部の研究成果の要約と取り扱った範囲での限界および課題を提示している。

論文審査結果の要旨

本論文は、研究開発費に関する会計問題を理論と実証の両面から相互に関連づけて研究することにより、研究開発費会計をめぐる諸論点を網羅的に明らかにし、体系的な論理を展開することを意図したものである。その上で、従来、発生時費用処理が基本となっていた研究開発費の会計処理基準に対して、費用化せず資産計上するという方向性を、とくに実証を通じて例証しようとしている。

研究開発費をめぐる費用か資産かという問題は、初期には混在的な状況であったが、1974年の米国会計基準 SFAS 2の制定以来、基準上は発生時費用処理が続いてきた。ところが1998年に国際会計基準 IAS 38が研究開発費のうち、特定の条件を満たす開発費を資産計上するように定めたことにより、部分的ではあるが、資産計上の方向性が出てきている。本論文では、このような歴史的な背景が、主要基準およびわが国の動きに関して整理されている。

また、研究開発費の資産計上に関しての理論的基盤を明らかにするため、日米および国際会計基準の概念フレームワークにおける資産の定義を手がかりとして適合性を検討し、さらに基準上の認識規準を手がかりとして、資産としての認識可能性を考究している。そこから企業価値の構成要素としての無形資産に着目し、研究開発投資が企業価値を構成する要素となりうるか否かについて考察する。

そして、企業価値を、現有資産から生じる将来収益の現在価値、および成長オプションから生じる収益の現在価値の合計と位置づけ、研究開発活動は成長オプション価値を創り出す源泉であり、研究開発費は企業価値形成のための資本的支出であるとする。ただ、この資本的支出の資産化に関する測定・評価は容易ではないため、まず、公正価値評価の観点から研究開発費の評価について検討し、公正価値評価に用いられる割引キャッシュ・フロー法の基本的な仮説は、将来の予測キャッシュ・フローが静態的かつ確実と前提するため、企業の投資行動を正確に評価することができないと指摘している。その上で、研究開発プロセスの進展に伴い、生じる成果と各段階の不確実性は異なってくるから、このことを反映できる評価アプローチとして、リアル・オプション法を導入し、リアル・オプション法によって計算された企業の成長オプション価値が、研

究開発活動の本質を反映でき、投資者に有用な情報を提供できることを示唆している。

このような論理展開は、研究開発費の資産計上を会計処理上も可能にする方向を示すものであり、研究開発費の資産計上に関する理論研究上の貢献として高く評価できる。

さらに、会計情報が目的とする投資意思決定に有用な情報を提供するという観点から、研究開発費のオンバランス化が有用であるか否かについて、日本の企業のデータを用いて実証を試みている。まず、研究開発費による将来の企業収益への貢献度とその持続期間を検証し、営業利益に対する研究開発費の影響を実証している。次いで、日本の製造業に属する上場企業を対象にして、研究開発費と無形資産形成の関係を検証し、研究開発費が成長オプションの価値に対して、有意な正の相関関係を持ち、成長企業でその影響が強いこと、不確実性が研究開発活動の特徴であり、企業価値形成に対して重要な役割を果たしていることを導いた。その上で、研究開発費を資産計上する場合の会計情報が、追加的な情報内容を有するか否かについて、研究開発費の会計処理の価値関連性を検討し、正味年間研究開発費と修正後研究開発資産が、投資者にとって価値の高い情報であることを確認し、研究開発費を資産計上した場合の会計情報が、追加的な情報を提供することを実証している。

これらの実証手法は追検定としての性格を有するものも含まれているが、データや手法の修正について提出者の視点が導入されており、結果の解釈にも独自性がある。近年のオンバランス化への部分転換を実証的に跡づけるものであり、貢献度は高い。

本論文は歴史、理論、実証を網羅的に組み合わせた労作である。とはいえ、いくつかの課題は残されている。基本的な課題は研究開発費自体の取り扱いである。研究開発費は大きく研究費と開発費に区分され、IAS 38では、開発費の一部を資産化するとしている。したがって、正確には研究費と開発費を区分した実証等が望まれるところである。このことと関連して、研究開発費の資産化額をどのように決定するのかについても、論文の範囲では、投資額・支出額がその額になるように見受けられる。研究開発ストックの蓄積という観点からは、失敗も資産となりうると考えることは可能であるが、単に投資額・支出額が大きければ成果も大きいということになるのかには疑問が残る。このような課題には提出者自体も気づいている。とくに実証面では、現状でのデータの制約上、やむをえないところもあるが、今後の研究視点として留意するのがよい。

審査委員は、今後の課題を含めて提出論文を精査し、提出者に対する口頭試問を行った。その結果、審査委員は、提出論文が博士学位請求論文としての水準を十分に満たしており、本論文提出者・譚鵬氏が博士（商学）の学位を受けるにふさわしい資格を有すると判断した。